

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名	楽天グループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4755	URL	https://corp.rakuten.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役会長兼社長	（氏名）	三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名）	取締役常務執行役員	（氏名）	加賀 栄一（TEL） 050-5581-6910
半期報告書提出予定日	2026年8月10日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	： 有		
決算説明会開催の有無	： 有	（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期 中間期	1,309,052	12.9	50,440	—	17,883	—	25,429	—	△10,941	—	87,828	—
2025年12月期 中間期	1,159,073	10.3	△6,610	—	△66,247	—	△101,957	—	△124,435	—	△95,529	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△5.03	△5.05
2025年12月期中間期	△57.64	△57.65

（参考）その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2026年12月期中間期	224,057	22.4
2025年12月期中間期	183,090	53.1

※ Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	連結 自己資本比率 ※	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%	%
2026年12月期中間期	31,135,930	1,318,216	915,291	4.2	2.9
2025年12月期	28,804,400	1,354,232	992,402	4.7	3.4

※ 資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占めるカード事業、銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいため、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

2026年12月期の連結業績予想において、連結売上収益については、2025年12月期に比べ後半の成長率を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指すほか、税引前当期利益及び当期利益についても黒字化を目指します。(詳細は、P. 7「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、P. 20「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計上の見積り及び判断)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	2,181,203,900株	2025年12月期	2,169,972,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,526株	2025年12月期	5,878株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	2,174,885,200株	2025年12月期中間期	2,158,725,046株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	17
(作成の基礎)	17
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	18
(重要性がある会計方針)	19
(重要な会計上の見積り及び判断)	20
(セグメント情報)	21
(営業費用の性質別内訳)	25
(その他の収益及びその他の費用)	26
(金融収益及び金融費用)	27
(重要な後発事象)	28

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費を指します。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当中間連結会計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかに持ち直している一方、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感が続いており、その先行きについては、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。日本経済については、個人消費には持ち直しの動きがみられる等景気は緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、人口減少下にあり、地域や社会の課題が多様化・複雑化する日本が、その成長力を維持していくためには、生成AIをはじめとするデジタル技術を徹底的に活用し、DXの加速化を図ることが必要であり、その実現に不可欠となるデジタルインフラの重要性が高まっているとされています。総務省はこうした状況を踏まえ、2025年6月に「デジタルインフラ整備計画2030」を策定し、高品質な通信サービスの普及拡大やBeyond 5Gの研究開発・社会実装等を推進することにより、AI社会を支えるデジタル基盤の整備を推進していくこととしています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ、オンライン・オフライン双方で展開する様々なサービスによって蓄積される質・量ともに圧倒的なデータを生かしたAI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上、ユーザー獲得等を積極的に進めています。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等の多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを提供していくことで「AIエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。加えて、この度、2026年10月1日を効力発生日として予定しているフィンテック事業の再編により、フィンテックサービスにおけるAI活用が更に深化していくことを期待しています。また、足元において物価上昇、為替変動等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを的確に把握し、更なる成長機会を捉えていきます。

グループを挙げて、AIを活用した売上収益の伸長及びコスト削減に取り組む中、インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長のために、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを軸としたクロスユースの促進、各事業における収益改善の取組等に注力した結果、増収増益を達成しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大、サービス間でのクロスユースの促進に努めた結果、更なる売上高の伸長とセグメント利益の拡大につながりました。また、モバイルにおいては、継続的な通信品質改善とその認知促進、各種マーケティング活動の結果、契約回線数が増加し売上収益が拡大しました。コスト面においては、販促力強化のためのマーケティング費用は増加したものの、その他のコストについては従来水準を維持したことで、セグメント損失は引き続き縮小しています。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上収益は1,309,052百万円（前年同期比12.9%増）、Non-GAAP営業利益は78,334百万円（前年同期比296.6%増）となりました。

（注） 出典：「令和7年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,159,073	1,309,052	149,979	12.9%
Non-GAAP営業利益	19,751	78,334	58,583	296.6%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当中間連結会計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産償却費は812百万円、株式報酬費用は9,060百万円となりました。前中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、一部欧州マーケットプレイス事業の撤退に伴う固定資産の減損1,019百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、これらの費用は主にその他の費用に含まれています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結会計期間)	当期 (当中間連結会計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	19,751	78,334	58,583
無形資産償却費	△2,600	△812	1,788
株式報酬費用	△8,446	△9,060	△614
非経常的な項目	△15,315	△18,022	△2,707
IFRS営業利益又は損失（△）	△6,610	50,440	57,050

③ 当中間連結会計期間の経営成績（IFRS会計基準ベース）

当中間連結会計期間における売上収益は1,309,052百万円（前年同期比12.9%増）、IFRS営業利益は50,440百万円（前年同期は6,610百万円の損失）、中間損失（親会社の所有者帰属）は10,941百万円（前年同期は124,435百万円の損失）となりました。なお、当中間連結会計期間において、税引前中間利益及び中間利益は、2019年中間連結会計期間以来7年ぶりに黒字化を達成しました。

(IFRS会計基準ベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,159,073	1,309,052	149,979	12.9%
IFRS営業利益又は損失（△）	△6,610	50,440	57,050	—%
中間損失（△） (親会社の所有者帰属)	△124,435	△10,941	113,494	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS会計基準上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のAI関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前中間連結会計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において825百万円、「フィンテック」において296百万円、「モバイル」において145百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

（インターネットサービス）

主力サービスである国内ECにおいては、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを軸としたクロスユースの促進等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策を行った結果、流通総額及び売上収益が成長し、マーケティング効率の改善により収益性が向上し増益となりました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、訪日外国人によるサービス利用が引き続き拡大したことに加え、国内旅行の取扱高も堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。また、成長投資ビジネスにおいては、各事業における収益性改善の取組が奏功し、着実な損失改善を実現しました。

海外インターネットサービスを運営するインターナショナル部門においては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を含むオープンコマースにおいて、一部サービスの閉鎖により売上収益は一時的に影響を受けたものの、各種コストコントロールや前年同期に計上した事業再編費用の反動等により増益となりました。ビデオストリーミングサービスの『Rakuten Viki』においては、プラン料金の改定と各種コスト削減の相乗効果により増益となる等、各事業の成長と利益創出の両立が着実に進んでいます。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は655,760百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は44,227百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	630,016	655,760	25,744	4.1%
セグメント損益				
考慮前	33,909	52,492	18,583	54.8%
モバイルエコシステム貢献額	△7,451	△8,265	△814	－%
考慮後	26,458	44,227	17,769	67.2%

（フィンテック）

フィンテックにおいては、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス、保険サービス、ペイメントサービス等の国内主要サービスの全てにおいて増益となりました。クレジットカード関連サービスにおいては、引き続き『楽天カード』の顧客基盤が拡大し、ショッピング取扱高が順調に伸長したことで手数料収益が増加し、増収増益となりました。銀行サービスにおいては、顧客基盤の拡大に伴う運用資産の増加に加え、日銀の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上により、資金運用収益が大幅に拡大し、事業規模の拡大による効率化の進展も伴って大幅な増益を実現しました。証券サービスにおいては、顧客基盤の継続的な拡大と活発な株式市況を受けて大幅な増収増益となりました。保険サービスにおいては、商品ポートフォリオの選択と集中を進めたことで、収益性が改善しました。ペイメントサービスにおいては、『楽天ペイ』のユーザー数増加に伴い取扱高が増加し、効率的なマーケティング施策との相乗効果により増収増益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は570,751百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は127,708百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	456,263	570,751	114,488	25.1%
セグメント損益				
考慮前	95,893	140,598	44,705	46.6%
モバイルエコシステム貢献額	△8,933	△12,890	△3,957	－%
考慮後	86,960	127,708	40,748	46.9%

（モバイル）

モバイルにおいては、『楽天モバイル』を中心に売上収益の拡大と損失の縮小が着実に進捗しました。『楽天モバイル』は、継続的な通信品質の向上及びその認知拡大に向けた活動に取り組むとともに、『楽天市場』や『楽天カード』をはじめ楽天エコシステムの各種サービスとのクロスユースを推進したマーケティング施策等を展開した結果、契約回線数が継続的に増加し、収益拡大と損失改善につながりました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は252,541百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント損失は71,080百万円（前年同期は88,457百万円の損失）となりました。

今後も更なる通信品質改善に向けた設備投資を継続するとともに、端末ラインアップの拡充や法人向けのソリューションサービスの強化等を通じ、契約回線数の増加及び顧客満足度の更なる向上を図ります。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	222,828	252,541	29,713	13.3%
セグメント損益				
考慮前	△104,841	△92,235	12,606	－%
モバイルエコシステム貢献額	16,384	21,155	4,771	29.1%
考慮後	△88,457	△71,080	17,377	－%

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は31,135,930百万円となり、前連結会計年度末の資産合計28,804,400百万円と比べ、2,331,530百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,347,089百万円減少した一方で、証券事業の金融資産が2,983,897百万円増加、銀行事業の貸付金が550,016百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は29,817,714百万円となり、前連結会計年度末の負債合計27,450,168百万円と比べ、2,367,546百万円増加しました。これは主に、銀行事業の借入金が633,032百万円減少した一方で、証券事業の金融負債が2,937,950百万円増加したことによるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本合計は1,318,216百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,354,232百万円と比べ、36,016百万円減少しました。これは主に、当中間連結会計期間における非支配持分に帰属する中間利益を36,370百万円計上したこと、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の上昇及び円安の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が62,699百万円増加した一方で、その他の資本性金融商品から社債への振替によりその他の資本性金融商品が80,811百万円減少、資本剰余金が36,099百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,347,089百万円減少し、4,490,477百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、301,671百万円の資金流出（前年同期は133,960百万円の資金流出）となりました。これは主に、証券事業の金融負債の増加による資金流入が2,937,815百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が392,644百万円、減価償却費及び償却費が141,635百万円となった一方で、証券事業の金融資産の増加による資金流出が2,983,984百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が548,028百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が246,000百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、82,825百万円の資金流出（前年同期は454,975百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による資金流入が199,311百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が141,493百万円（取得による資金流出が1,005,618百万円、売却及び償還による資金流入が864,125百万円）、無形資産の取得による資金流出が84,895百万円、有形固定資産の取得による資金流出が59,869百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、967,419百万円の資金流出（前年同期は193,070百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の長期借入金の返済による資金流出が586,600百万円、銀行事業の短期借入金の減少による資金流出が269,796百万円となったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、連結売上収益については、前期に比べ一桁後半の成長率を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指すほか、税引前当期利益及び当期利益についても黒字化を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

（インターネットサービス）

『楽天市場』等のECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、クロスユースの促進等に取り組むとともに、データやエージェント型AIツールであるAIコンシェルジュ等の活用を通じた新しい市場の創造や既存ユーザーの更なる購買額の向上により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込みつつ、国内向けのマーケティング施策を強化しながら、取扱高の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』、『Rakuten Viber』等において業容及び収益の拡大を目指すとともに、赤字事業においても早期の改善を図ることで、同部門の継続的な黒字化を目指します。

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジー、マーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給与振込・口座振込口座の獲得等、生活口座としての利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。証券サービスにおいては、新規口座獲得による顧客基盤の更なる拡大、信用取引等多様化した収益源の一層の成長を目指します。保険サービスにおいては、生命保険サービスの対面チャネルの強化や損害保険サービスにおける商品ポートフォリオの強化等を実践していくことで、収益性の更なる改善を目指します。ペイメントサービスにおいては、顧客基盤の拡大及び効率的なマーケティング施策の継続により、業容及び利益の拡大を目指します。また、2026年10月1日を効力発生日として、銀行サービスを行う楽天銀行株式会社を株式交付親会社とし、クレジットカード関連サービスを行う楽天カード株式会社及び証券サービスを行う楽天証券ホールディングス株式会社を株式交付子会社として、楽天銀行株式会社が株式交付を行うこと等によるフィンテック事業の再編を行う予定です。これにより、各サービスにおける資金調達の柔軟化及び資金調達コストの最適化、各サービス間のマーケティングの連携強化やファイナンス商品の強化等による個人顧客基盤の更なる拡大と収益力の向上を目指します。なお、第4四半期連結会計期間においては再編によるシナジー効果を含めた収益・利益の拡大を目指すものの、第3四半期連結会計期間において再編関連費用の計上を見込んでいます。現時点では、当期の連結業績への具体的な影響額については未定ですが、通期の見通しにおいて公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

（モバイル）

『楽天モバイル』においては、継続的な通信品質の向上とその認知拡大に注力しながら、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を打ち出していくことで顧客基盤の更なる強化を図ります。また、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対する提案を通じ更なる契約者獲得を進めていきます。加えて、4G及び5G基地局の整備を加速させるとともに、スマートフォンと低軌道衛星との直接通信により、従来通信圏外であったエリアや、災害等の緊急時にも利用できるネットワークの構築を目指します。これらの取組により、ネットワークの優位性を確立し、契約者獲得のペースを加速させることで、モバイル事業の損益改善を目指します。また、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組や基地局のオープン化がグローバルで進む中、革新的なモバイルネットワーク技術を用いた通信プラットフォーム等を提供している楽天シンフォニーにおいては、既存顧客からの収益拡大に加え、新規顧客開拓を推進し、的確に商機を捉えながらグローバル展開を進めていきます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	5,837,566	4,490,477
売上債権	443,557	436,432
証券事業の金融資産	6,035,176	9,019,073
カード事業の貸付金	3,662,676	3,590,447
銀行事業の有価証券	2,567,328	2,723,970
銀行事業の貸付金	5,440,459	5,990,475
保険事業の有価証券	202,745	193,716
デリバティブ資産	276,706	289,811
有価証券	491,145	371,133
その他の金融資産	1,115,534	1,251,530
持分法で会計処理されている投資	27,104	27,009
有形固定資産	1,068,509	1,072,814
無形資産	1,079,201	1,133,363
繰延税金資産	71,912	74,005
その他の資産	484,782	471,675
資産合計	28,804,400	31,135,930
負債の部		
仕入債務	553,582	409,238
銀行事業の預金	12,741,293	13,139,158
証券事業の金融負債	6,028,009	8,965,959
デリバティブ負債	77,087	94,691
社債及び借入金	1,598,052	1,605,831
証券事業の借入金	269,228	212,772
カード事業の社債及び借入金	810,559	718,823
銀行事業の借入金	2,891,783	2,258,751
その他の金融負債	1,551,575	1,515,708
未払法人所得税等	43,687	42,583
引当金	390,956	423,762
保険契約負債	136,350	133,294
退職給付に係る負債	48,958	50,047
繰延税金負債	79,765	51,965
その他の負債	229,284	195,132
負債合計	27,450,168	29,817,714
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	459,508	464,091
資本剰余金	658,458	626,476
その他の資本性金融商品	479,661	397,320
利益剰余金	△1,036,141	△971,240
自己株式	△5	△6
その他の資本の構成要素	430,921	398,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	992,402	915,291
非支配持分	361,830	402,925
資本合計	1,354,232	1,318,216
負債及び資本合計	28,804,400	31,135,930

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
継続事業		
売上収益	1,159,073	1,309,052
営業費用	1,146,581	1,229,676
その他の収益	5,836	3,168
その他の費用	24,938	32,104
営業利益又は損失（△）	△6,610	50,440
金融収益	10,111	20,047
金融費用	64,775	51,569
持分法による投資損失（△）	△4,973	△1,035
税引前中間利益又は損失（△）	△66,247	17,883
法人所得税費用	35,710	△7,546
中間利益又は損失（△）	△101,957	25,429
中間利益又は損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△124,435	△10,941
非支配持分	22,478	36,370
中間利益又は損失（△）	△101,957	25,429

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間損失
（△）：

基本的	△57.64	△5.03
希薄化後	△57.65	△5.05

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	596,369	665,469
営業費用	580,163	621,746
その他の収益	3,982	1,713
その他の費用	11,354	25,390
営業利益	8,834	20,046
金融収益	9,068	8,334
金融費用	32,930	27,773
持分法による投資損失(△)	△5,380	△99
税引前四半期利益又は損失(△)	△20,408	508
法人所得税費用	19,666	△26,679
四半期利益又は損失(△)	△40,074	27,187
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△50,964	7,707
非支配持分	10,890	19,480
四半期利益又は損失(△)	△40,074	27,187

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益
又は損失(△)：

基本的	△23.58	3.54
希薄化後	△23.58	3.44

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益又は損失（△）	△101,957	25,429
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	74,801	39,519
確定給付制度の再測定	△272	194
持分法によるその他の包括利益	34	123
純損益に振替えられることのない項目合計	74,563	39,836
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△63,304	27,780
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△4,322	△3,098
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,301	△1,442
保険契約に係る割引率変動差額の変動	727	△891
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△850	△502
持分法によるその他の包括利益	△2,687	716
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△68,135	22,563
税引後その他の包括利益	6,428	62,399
中間包括利益	△95,529	87,828
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△117,460	51,758
非支配持分	21,931	36,070
中間包括利益	△95,529	87,828

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益又は損失（△）	△40,074	27,187
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	75,253	5,586
確定給付制度の再測定	67	△20
持分法によるその他の包括利益	29	142
純損益に振替えられることのない項目合計	75,349	5,708
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△23,178	20,629
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△546	△219
キャッシュ・フロー・ヘッジ	195	△4,878
保険契約に係る割引率変動差額の変動	629	△450
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△303	△274
持分法によるその他の包括利益	△813	548
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△24,016	15,356
税引後その他の包括利益	51,333	21,064
四半期包括利益	11,259	48,251
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,163	27,970
非支配持分	14,422	20,281
四半期包括利益	11,259	48,251

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2025年1月1日現在	452,647	649,389	398,717	△824,700	△4	251,819	927,868	310,646	1,238,514
中間包括利益									
中間利益又は損失（△）	—	—	—	△124,435	—	—	△124,435	22,478	△101,957
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,975	6,975	△547	6,428
中間包括利益合計	—	—	—	△124,435	—	6,975	△117,460	21,931	△95,529
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品 から社債への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△13,637	—	—	△13,637	—	△13,637
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	1,499	—	△1,499	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
その他資本性金融商品の子会社による取 得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	4,494	△4,494	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	8,621	—	135	—	—	8,756	—	8,756
非支配株主との資本取引	—	△6	—	—	—	1	△5	225	220
その他	—	—	—	21	—	—	21	△182	△161
所有者との取引額等合計	4,494	4,121	—	△11,982	△0	△1,498	△4,865	43	△4,822
2025年6月30日現在	457,141	653,510	398,717	△961,117	△4	257,296	805,543	332,620	1,138,163

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2026年1月1日現在	459,508	658,458	479,661	△1,036,141	△5	430,921	992,402	361,830	1,354,232
中間包括利益									
中間利益又は損失（△）	—	—	—	△10,941	—	—	△10,941	36,370	25,429
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	62,699	62,699	△300	62,399
中間包括利益合計	—	—	—	△10,941	—	62,699	51,758	36,070	87,828
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品 から社債への振替	—	△36,099	△80,811	—	—	—	△116,910	—	△116,910
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	△19,516	—	—	△19,516	—	△19,516
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	94,970	—	△94,970	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
その他資本性金融商品の子会社による取 得	—	—	△1,530	—	—	—	△1,530	—	△1,530
新株予約権の行使	4,583	△4,583	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	8,699	—	415	—	—	9,114	—	9,114
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—	0	0	5,025	5,025
その他	—	1	—	△27	—	0	△26	△0	△26
所有者との取引額等合計	4,583	△31,982	△82,341	75,842	△1	△94,970	△128,869	5,025	△123,844
2026年6月30日現在	464,091	626,476	397,320	△971,240	△6	398,650	915,291	402,925	1,318,216

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失(△)	△66,247	17,883
減価償却費及び償却費	158,687	141,635
その他の損益(△は益)	79,199	74,004
営業債権の増減額(△は増加)	50,340	12,785
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	167,385	72,512
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	114,324	392,644
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△94	△246,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△143,250	△548,028
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	7,695	55,402
営業債務の増減額(△は減少)	△131,768	△148,737
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△370,407	△2,983,984
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	157,775	2,937,815
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	5,739	△25,738
その他	△109,530	△6,734
法人所得税等の支払額	△53,808	△47,130
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△133,960	△301,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,172	△5,279
定期預金の払戻による収入	11,991	17,159
有形固定資産の取得による支出	△38,282	△59,869
無形資産の取得による支出	△75,450	△84,895
持分法投資の取得による支出	—	△101
銀行事業の有価証券の取得による支出	△953,751	△1,005,618
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	609,970	864,125
保険事業の有価証券の取得による支出	△77,779	△30,200
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	86,077	29,108
有価証券の取得による支出	△5,406	△5,583
有価証券の売却及び償還による収入	9,433	199,311
その他の支出	△7,128	△5,014
その他の収入	3,522	4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△454,975	△82,825

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△570	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	23,300	20,300
長期借入れによる収入	36,619	57,322
長期借入金の返済による支出	△78,666	△74,807
社債の償還による支出	△440,172	△139,128
証券事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	28,500	△56,500
カード事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	△566	41,117
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）	10,100	△4,400
カード事業の長期借入れによる収入	74,658	51,891
カード事業の長期借入金の返済による支出	△77,796	△79,430
カード事業の社債の発行による収入	109,354	—
カード事業の社債の償還による支出	—	△102,000
銀行事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	211,380	△269,796
銀行事業の長期借入れによる収入	—	222,800
銀行事業の長期借入金の返済による支出	—	△586,600
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△12,258	△13,638
非支配持分からの払込による収入	—	7,025
デリバティブの決済による収入	—	37,838
リース負債の返済による支出	△33,644	△35,586
利息の支払額	△42,854	△39,506
その他	△455	△4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△193,070	△967,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,652	4,826
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△791,657	△1,347,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,170,888	5,837,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,379,231	4,490,477

（5）継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

本要約中間連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2025年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

（重要性がある会計方針）

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

（重要な会計上の見積り及び判断）

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りの変更

当社グループの機械設備等に含まれるネットワーク設備の一部について、事業開始から一定期間が経過し、設備投資計画の一部を見直したことを契機として、設備の使用実績を再検討した結果、当連結会計年度において、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しています。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ、17,277百万円増加しています。

（セグメント情報）

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、ペイメントサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びにモバイルセグメントに関連する投資等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRS会計基準に基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRS会計基準に基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費のことで、

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

さらに、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、セグメント情報に反映しています。

モバイルエコシステム貢献＝i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

(a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のA I 関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	630,016	456,263	222,828	1,309,107
セグメント損益				
考慮前	33,909	95,893	△104,841	24,961
モバイルエコシステム貢献額	△7,451	△8,933	16,384	—
考慮後	26,458	86,960	△88,457	24,961

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	655,760	570,751	252,541	1,479,052
セグメント損益				
考慮前	52,492	140,598	△92,235	100,855
モバイルエコシステム貢献額	△8,265	△12,890	21,155	—
考慮後	44,227	127,708	△71,080	100,855

(注) 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のA I 関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前中間連結会計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において825百万円、「フィンテック」において296百万円、「モバイル」において145百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

前第2四半期連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	324,538	232,684	112,123	669,345
セグメント損益				
考慮前	17,428	47,799	△45,447	19,780
モバイルエコシステム貢献額	△3,753	△4,582	8,335	—
考慮後	13,675	43,217	△37,112	19,780

当第2四半期連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	338,115	295,427	121,384	754,926
セグメント損益				
考慮前	27,390	75,827	△44,038	59,179
モバイルエコシステム貢献額	△4,333	△6,651	10,984	—
考慮後	23,057	69,176	△33,054	59,179

(注) 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営管理及び業績評価の適正化を目的として、従前各セグメントに配分していなかった一部のA I 関連の開発費用を各セグメントの責任範囲及び利用実態に基づき、各セグメント損益に反映しています。これに伴い、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、同様の方法により遡及修正を行っています。この変更により、前第2四半期連結会計期間のセグメント損益は、「インターネットサービス」において429百万円、「フィンテック」において151百万円、「モバイル」において76百万円減少し、「内部取引等」においてそれらの合計額が増加しています。なお、本変更による連結上の売上収益、営業損益への影響はありません。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
セグメントに係る売上収益	1,309,107	1,479,052
内部取引等	△150,034	△170,000
連結上の売上収益	1,159,073	1,309,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメントに係る売上収益	669,345	754,926
内部取引等	△72,976	△89,457
連結上の売上収益	596,369	665,469

セグメント損益から税引前中間(四半期)利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
セグメント損益	24,961	100,855
内部取引等	△5,210	△22,521
Non-GAAP営業利益	19,751	78,334
無形資産償却費	△2,600	△812
株式報酬費用	△8,446	△9,060
非経常的な項目(注)	△15,315	△18,022
営業利益又は損失(△)	△6,610	50,440
金融収益及び金融費用	△54,664	△31,522
持分法による投資損失(△)	△4,973	△1,035
税引前中間利益又は損失(△)	△66,247	17,883

(注) 前中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、一部欧州マーケットプレイス事業の撤退に伴う固定資産の減損1,019百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、これらの費用は主にその他の費用に含まれています。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント損益	19,780	59,179
内部取引等	276	△17,144
Non-GAAP営業利益	20,056	42,035
無形資産償却費	△1,235	△400
株式報酬費用	△4,064	△4,586
非経常的な項目(注)	△5,923	△17,003
営業利益	8,834	20,046
金融収益及び金融費用	△23,862	△19,439
持分法による投資損失(△)	△5,380	△99
税引前四半期利益又は損失(△)	△20,408	508

(注) 前第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。また、当第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、これらの費用は主にその他の費用に含まれています。

（営業費用の性質別内訳）
営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	158,687	184,107
従業員給付費用	187,576	196,700
減価償却費及び償却費	166,278	148,938
通信費及び保守費	32,143	31,706
委託費及び外注費	64,266	78,676
貸倒引当金繰入額	20,205	24,754
商品及び役務提供に係る原価	324,449	331,209
金融事業の支払利息	24,968	48,816
金融事業の支払手数料	14,977	16,747
保険サービス費用	23,985	23,828
その他	129,047	144,195
合計	1,146,581	1,229,676

（その他の収益及びその他の費用）

(1) 内訳

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
為替差益	2,911	—
その他	2,925	3,168
その他の収益合計	5,836	3,168
為替差損	—	1,836
有形固定資産及び無形資産除却損	2,305	1,468
有価証券評価損	5,825	3,177
減損損失(注) 1	4,938	20,169
その他(注) 1, 2, 3	11,870	5,454
その他の費用合計	24,938	32,104

- (注) 1 当中間連結会計期間において、一部欧州マーケットプレイス事業の撤退に伴う固定資産の減損1,019百万円、ロジスティクス事業における倉庫の自社利用転換による将来収益の減少に伴う固定資産の減損等17,000百万円が含まれています。なお、ロジスティクス事業における減損の詳細については、(2) 固定資産の減損をご参照ください。
- 2 前中間連結会計期間において、国内スポーツ事業における過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金を2,459百万円計上しています。
- 3 前中間連結会計期間において、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。

(2) 固定資産の減損

ロジスティクス事業

当社はロジスティクス事業の一環として、倉庫スペースの一部を貸し出すサービスを提供しています。

当中間連結会計期間において、将来的な荷量の増加見通しが不透明となる中、倉庫投資及び倉庫スペース活用の最適化を進めていました。そのような状況下で貸出先と今後の運用について協議を重ねてきましたが、当該協議の結果を踏まえ、貸出サービスを自社利用へと転換することとしました。この転換に伴い、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが現在の帳簿価額を著しく下回る可能性が高まったため、減損の兆候があると判断しました。

当該減損の兆候を受け減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなり、インターネットサービスセグメントにおいて有形固定資産15,739百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

（金融収益及び金融費用）

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
有価証券評価益(注) 1	2,814	110
デリバティブ評価益(注) 2	—	17,591
為替差益(注) 3	5,104	—
その他	2,193	2,346
金融収益合計	10,111	20,047
支払利息(注) 3	43,097	42,758
デリバティブ評価損(注) 2, 3	16,615	—
為替差損(注) 4	—	2,618
その他	5,063	6,193
金融費用合計	64,775	51,569

- （注） 1 Lyft, Inc. への株式投資に係る有価証券評価益を前中間連結会計期間において2,660百万円計上しています。
- 2 外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価損益を前中間連結会計期間においてデリバティブ評価損に9,856百万円、当中間連結会計期間においてデリバティブ評価益に17,591百万円計上しています。
- 3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損益を前中間連結会計期間においてデリバティブ評価損に6,759百万円、同契約による資金調達に係る負債により生じた為替換算差額を前中間連結会計期間において為替差益に5,104百万円、同契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前中間連結会計期間において216百万円計上しています。
- 4 その他の資本性金融商品から振替えられた社債により生じた為替換算差額を当中間連結会計期間において2,618百万円計上しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。